



2025年7月11日

各 位

会社名	株式会社雨風太陽	
代表者名	代表取締役社長	高橋 博之
	(コード番号:5616 東証グロース市場)	
問合せ先	コーポレート本部長	榆金 和哉
		(TEL.03-6278-7890)

**雨風太陽が福島県磐梯町より特定居住支援法人に指定
国土交通省の二地域居住先導的プロジェクト実装事業としても採択
～磐梯町における二地域居住・ふるさと住民登録の事業を推進し、地域の担い手増
加に寄与～**

「都市と地方をかきまぜる」をミッションとする株式会社雨風太陽(本社:岩手県花巻市、代表取締役社長:高橋 博之、証券コード:5616、以下「当社」)は、福島県磐梯町より特定居住支援法人としての指定を受けました。磐梯町における二地域居住・ふるさと住民登録の事業を推進する本取り組みは、国土交通省の二地域居住先導的プロジェクト実装事業としても採択されました。

雨風太陽

Ame Kaze Taiyo

この度当社は、福島県磐梯町より特定居住支援法人としての指定を受けました。特定居住支援法人は、国土交通省が定め、各市町村が指定する二地域居住の促進を市町村と連携して支援するNPO法人や企業のことです。(*1)

二地域居住者を含む関係人口の方々が必要なサービスを提供する仕組みをつくり、磐梯町における新しいライフスタイルのモデルケースを構築することで、持続可能な地域活性化に貢献していきます。

また、本取り組みは、国土交通省の二地域居住先導的プロジェクト実装事業(*2)としても採択され、取り組み内容についての評価をいただいています。

*1: 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の施行について(二地域居住等促進のための広活法運用ガイドライン) 国土交通省より

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001769193.pdf>

*2: 二地域居住促進先導的プロジェクト実装事業2次公募採択一覧(R6年度補正) 国土交通省より

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/content/001897914.pdf>

【事業概要】

1. 二地域居住者の地域への貢献を「見える化」し、住民の理解を促進

取り組み想定: 二地域居住者の地域貢献(納税、消費、ふるさと納税、事業協力等)を可視化し、地域住民が、受け入れの必要性を理解できるワークショップを実施。

2. 二地域居住者に期待する役割の整理

取り組み想定: 地域住民や事業者のニーズを調査し、地域の担い手不足と二地域居住者の活躍分野を整理、マッチングを行う。

3. 滞在場所(居場所)の確保・拡大

取り組み想定: 農家に滞在する「農泊」や空き家の短期利用を可能とする「民泊」の受け入れ拡大に向けた、農家や空き家所有者向けの啓発・活用に向けた登録サポートを実施。

4. 情報伝達と関係づくりのためのツール整備

取り組み想定: 地域通貨アプリ「ばんだいコイン」を活用し、二地域居住者向けの登録制度や情報発信、サービス提供を実施(※)。

※開発・運用等は別の地域の事業者が実施し、活用部分で連携します。

【磐梯町長 佐藤淳一氏 より】



磐梯町では、これまで人口4000人を目標に人口増加政策に取り組んできましたが、全国規模の人口減少や高齢化等の進行により、従来の人口政策のみでは限界が見え始めています。そんな中で、二地域居住者や磐梯町の愛着人口の方々も町民として定義し、主体的に地域の賑わいづくりやまちの担い手確保に貢献いただきたいと思います。

そのため、この度、株式会社雨風太陽を特定居住支援法人として指定し、国の「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」に採択されたことは大きな一歩です。これからも、磐梯町に居住する住民や二地域居住者、愛着人口の方々を含む全ての町民が共に生き、共に創るまちづくりを進めてまいります。

【当社代表取締役社長 高橋博之より】



福島県磐梯町は副町長や教育長など、すでに町政の重要ポジションを二地域居住者が担っており、二地域居住を含む関係人口の先進地です。今回、国の「ふるさと住民登録制度」に先駆け、関係人口を可視化し、町や地域の担い手として位置付ける「磐梯町ふるさと住民」が始まります。過疎高齢化が著しい農山漁村において、これまでのような地域住民が主体性を持って自立し、地域課題を解決する「地域自治＝住民自治」は限界を迎えています。これからは、地域住民と二地域居住を含む関係人口が共に自治の主体となって地域課題を解決する「地域自治＝関係自治」が必要です。その新しい時代の扉を磐梯町のみなさんと一緒にこじ開けていきたいと思っています。

【背景】

当社は「都市と地方をかきまぜる」をミッションに、魅力ある地方を、そして、多様な日本社会を残すために、事業を通して関係人口の創出に取り組んでいます。また、“関係人口の創出”をインパクトとして捉え、2050年までに“2,000万人の関係人口の創出”を目指しており、自治体事業では、当社のアセットを活用しながら、地方が抱える多様な課題に対して食品流通領域や観光領域、移住定住領域などでのサービスを展開しています。

現状、福島県磐梯町では、地域の担い手として月の半分を町で過ごす「二地域居住者」がすでに一定数活動している一方で、住民サービスの利用制限や居住環境の整備不足、地域住民との相互理解の難しさといった課題が顕在化しています。これらの課題は、今後さらに多様な人材を受け入れ、地域を持続的に活性化していく上で早急に解決が求められています。

この度、これらの課題を解決するために、当社では、磐梯町より特定居住支援法人の指定を受け、二地域居住者が円滑に地域と関わり、暮らし、地域の担い手として機能できる仕組みを構築する運びとなりました。本事業では、二地域住民を4つのセグメントに分類し、それぞれに必要な情報やサービスを適切に届けるためのコミュニケーションとツールを整備し、地域住民との相互理解を促しながら、二地域居住へのステップアップを後押しする仕組みを開発していきます。

また、本取り組みは国土交通省が主導し、二地域居住等における中長期的な課題の解決に向けた先導的な取組を支援する「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」にも採択されており、その内容についても評価をいただいています。

この度の事業を通して、磐梯町におけるモデルケースを構築することで、日本各地の同様の問題を抱える地方自治体への横展開を図り、地方の持続可能性向上に一層貢献していきます。

【自治体事業について】

地方は過疎高齢化を中心として、さまざまな課題を内包しています。当社は、展開している自社サービス及びそれに付随するアセットを活用し、地方自治体に対しさまざまな形でのサービス提供が可能です。コンサルティングを行うだけでなく、ユーザーを扱った取り組みや、クリエイティブ制作実務などもパッケージで提供でき、地域資源を起点とした実効性のある取り組みが可能です。

7月31日(木)には、福島県磐梯町 町長の佐藤 淳一氏、埼玉県横瀬町 町長の富田 能成氏と当社代表高橋の3名で、二地域居住・関係人口とふるさと住民票のあり方をデザインするオンラインセミナーを開催します。

▼ご提案可能な領域

＜関係人口領域＞

ふるさと住民登録制度、二地域居住の促進支援事業、学生・若者の滞在・担い手活用支援等

＜移住定住領域＞

移住定住促進事業、事業継承事業、婚活支援事業 等

＜観光領域＞

観光推進事業、農泊民泊推進事業、親子ワーケーション事業 等

＜食品流通領域＞

販路開拓支援事業、ふるさと納税 等

自治体事業サービスページ:

<https://ame-kaze-taiyo.jp/government/>

▼イベントについて

イベント名: 未来の地域づくりを考える、自治体向けオンラインセミナー「二地域居住・関係人口とふるさと住民票のあり方をデザインする」

実施日: 2025年7月31日(木) 13:00-14:00

開催方法: オンライン

対象: 自治体職員、地方創生担当者、地域活性化に関心のある方

登壇者:

佐藤 淳一氏 福島県磐梯町 町長

富田 能成氏 埼玉県横瀬町 町長

高橋 博之 株式会社雨風太陽 代表取締役社長

お申し込みはこちら: <https://lp.ame-kaze-taiyo.jp/20250731>

【会社概要】

「都市と地方をかきまぜる」をミッションとし、全国の生産者を媒介に、都市と地方をつなぐことで地域を持続可能にし、将来にわたって活力ある日本社会を残したいと願う会社です。複数の領域で都市と地方をかきまぜ、あいだをつなぐ「関係人口」を生み出しています。

会社名: 株式会社雨風太陽

代表者名: 高橋博之

所在地: 岩手県花巻市大通一丁目1番43-2 花巻駅構内

東京オフィス: 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-26-5 金子ビル3F

事業内容:

- ・食品事業:産直アプリ「ポケットマルシェ」、ふるさと納税プラットフォーム「ポケマルふるさと納税」等
- ・旅行事業:宿泊予約サイト「STAY JAPAN」、子ども向け企画旅行「ポケマルおやこ地方留学」等
- ・地方婚活支援事業:結婚相談所「ちほ婚！」
- ・自治体事業:関係人口創出、販路拡大等の自治体支援サービス
- ・インパクト共創事業:インパクト共創に関するサービス

URL: <https://ame-kaze-taiyo.jp/>